

[研究論文]

配偶者と同居している男女の家事実施の規定要因に関する考察 —福井県「男女共同参画に関する意識調査」(2020 年) のデータ分析から—

塚本 利幸

1. はじめに

福井県の女性の労働力率は52.6%で、全国平均の48.3%を上回り、全国1位となっている¹⁾。共働き世帯の割合(夫婦世帯)は58.6%で、全国平均の47.6%を大幅に上回り、全国1位である²⁾。女性の雇用者(役員を除く)のうち正規就業者のしめる割合は53.9%で、全国平均の45.5%を上回り、全国2位となっている³⁾。育児中の女性の有業率(25～44歳)は72.1%で、全国平均の52.4%を上回り、全国3位である⁴⁾。

その一方で、「男は仕事、女は家庭」という考え方も根強く、男性の家事分担は進んでいない。女性は賃労働と不払い労働としての家事、育児、介護の両立を求められ、二重、三重の負担を背負い込むことになりがちである。福井県の有業の女性の1日当たりの家事・育児時間は2時間44分で、全国平均の2時間27分を上回り、全国3位の長さとなっている。男性は20分で、全国平均と等しい。男女差は2時間24分で、全国平均の2時間7分を上回り、全国3位となっている⁵⁾。その影響で、女性が時間的な余裕を持つことは難しく、そのことがさまざまな問題を生み出していると考えられる。有業の女性の1日当たりの休養、趣味などの時間は4時間28分で、全国平均の4時間56分を下回り、全国45位と短い。男性は5時間20分で、全国平均と等しい。男女差は52分で、全国平均の24分を上回り、全国6位となっている⁶⁾。

福井県は就業面で女性の社会進出が進んでいる一方で、管理的職業に従事する女性の割合は低く13.6%で、全国平均の16.4%を下回り、全国46位に低迷している⁷⁾。県議会議員、市議会議員、町議会議員にしめる女性議員の割合は、それぞれ5.7%、13.1%、8.8%で、全国平均の11.5%、16.8%、11.3%をすべて下回る⁸⁾。町内会長にしめる女性の割合は2.7%で、全国平均の6.1%を下回り、全国40位となっている⁹⁾。職場や地域などの各種の領域における方針決定過程に女性の声が十分に反映されていると言い難い状況である。時間的な余裕のなさが、キャリアアップへのモチベーションの維持を困難にしたり、地域活動や市民活動への参加を阻害し、地域社会や地方行政における方針決定過程に関与しづらくしている可能性が高い¹⁰⁾。

受付日 2022.10.27

受理日 2022.12.22

所 属 福井県立大学看護福祉学部

本稿では、配偶者と同居している男女を対象として、家事の実施頻度を規定する要因について、アンケート調査のデータを用いて、統計的な分析をおこない、家事分担の男女格差を解消するために何が必要なのかを検討していく。

2. 先行研究の検討

まず、家事分担を規定する要因に関する先行研究を概観しておきたい。

アメリカを中心とした先行研究のレビューとしては、Shelton & Jhon (1996) と岩井 (1997) があり、夫婦の家事分担を説明する主要な仮説として、相対的資源説、時間制約説、性別役割イデオロギー説の3仮説が抽出されている。

日本における先行研究のレビューとしては工藤 (2015)¹¹⁾ がある。工藤によれば、家事分担を規定する要因として、稲葉 (1998)、永井 (2001)、久保 (2009) によって、上記の3仮説に加えて、ニーズ説、代替資源説、情緒関係説が提示され、合計6仮説に関する検証が進められて来ている。

相対的資源説では、夫婦間で学歴や所得などの資源の少ないものがより多く家事をおこなうとされる。時間制約説では、時間的な制約の少ないものがより多く家事をおこなうと考えられる。性別役割イデオロギー説では、性別役割分業規範を強く支持していると、男性の家事参加は低下し、女性の家事参加が増加するとされる。ニーズ説では、子どもの年齢や数などの要因で、家事・育児の総量が増加すると男性の参加が高まると考えられる。代替資源説では、親など家事・育児を代替するものがあるほど男女ともに家事実施が減少するとされる。情緒関係説では、夫婦の情緒関係が強まるほど共同行動が増加し、夫の家事参加が高まるとされる。

次に、日本における各仮説の検証結果について概観しておきたい。

相対的資源説に関して、久保 (2009) と高橋 (2011) では、妻の年収が高いほど夫の家事分担の程度が高くなること、永井 (2001) では、年収については仮説が支持されるが、学歴、職種に関しては支持されないこと、が検証されている。

時間制約説に関して、永井 (2001)、久保 (2009)、斐 (2009) の研究では、夫の通勤・勤務の合計時間が短いほど夫の家事分担の程度が増すことが確かめられている。一方、平田 (2007) では、ペイドワーク時間の減少がアンペイドワーク時間の増加に結び付かないことが検証されている。

性別役割イデオロギー説に関して、貴志・平田 (1999)、高橋 (2007)、久保 (2009) では、性別役割分業に否定的で、家事分担に義務感ややりがいを感じている夫ほど家事に多くかかわっていることが確かめられている。一方、斐 (2009)、永井 (2001) では、夫の性別役割分業意識と育児遂行頻度に関連性が確認されず、性別役割イデオロギー説は棄却されている。

ニーズ説に関して、斐 (2009)、松田・鈴木 (2002)、永井 (2001) では、末子年齢または子

どもの年齢が低いと夫の家事参加の程度が高まることが検証されている。JGSSデータを使用し、夫婦の学歴、子どもの有無・年齢・人数・夫婦の働く組織および所得の影響について検討した西川（2002）は、子どもが増えると、夫は労働時間を増加させ、妻は労働時間を減少させるという結論を得ている。

代替資源説に関して、褔（2009）では、親や親族からのサポートが、夫の育児分担を促すことが、久保（2012）、永井（2001）では、家事をする祖父母と同居しても、夫の家事時間は変化しないことが、確認されている。

情緒関係説に関して、夫の育児参加について、久保（2012）では、妻の仕事への夫の理解が高いほど、夫の育児遂行頻度が増すこと、久保（2009）と永井（2001）では、夫婦で同伴行動の割合が高く、夫婦の協力体制が緊密に取られているほど、夫の育児遂行頻度が高くなることが検証されている。

文献によって、支持される仮説、棄却される仮説に、食い違いが見られるが、検証に用いられているデータの出所が、SSM調査（1995年）、社会生活基本調査（1997年）、第1回全国家族調査【NFR98】（1998）、JGSS調査（2000年）などと多様であり、それに伴い、調査の実施方法や規模や時期が異なり、精度にもバラつきがあること、検証に用いられている変数や変数を得るための質問文や回答選択肢の構成も異なっていることなどに、起因していると推察される。

分析に用いられる変数の違い、変数を得るための質問の仕方、調査が行われた時点の社会状況などによって、検証結果が異なってくるのは、ある意味、当然のことであろう。そうした意味で、様々なデータソースを用いて、多様な分析枠組みから、継続的に分析、検証が行われていき、知見が蓄積されていく必要があるといえる。

3. 本稿における分析の特徴と意義

本稿で分析に用いるデータの特性と分析の切り口の特徴について説明したい。

本稿で使用するデータは、夫婦ではなく個人を単位として収集されたものであり、従属変数にあたる家事の実施頻度に関しては、回答者本人の実施頻度について尋ねたものである¹²⁾。このため、夫婦間の家事分担のバランスを規定する要因について直接検討することはできない。家事分担をめぐる夫婦間の相対的な力学を組上に載せることができないという意味では、限界のある分析であるといえる。一方で、個人単位の家事実施頻度を分析することにも相応のメリットがあると考えられる。たとえば、夫婦間の相対的な家事分担の比率が一定のままでも、外食や中食、クリーニング、食材セットの宅配サービスの利用、お掃除ロボットや食洗器の購入、などによって、炊事、洗濯、買い物、掃除の絶対量を減らすことは可能である。代替資源説では、主に親からのサポートが注目されているが、市場からのサービスや家事支援製品の購入といったオプションも存在している。個人単位の家事実施頻度を従属変数とすることで、上記の

要因による絶対量の変化を分析に反映させることが可能になる。

先行研究のほとんどで、従属変数として用いられているのは、トータルでみた場合の家事の分担割合や実施頻度である。しかしながら、一定の条件によって、あらゆる家事の実施頻度が一応に増加または減少するとは考えにくい。家事の種別ごとに、実施に要する時間的コスト、必要とされるスキルの水準、延期による省力化が可能かどうか、週末にまとめて実施できるかどうか、などは異なっており、それに応じて受ける影響も異なってくることが予想される。本稿では、家事の種別ごとに、どのように影響が異なるのかを明らかにする目的で、8項目の家事、育児、看護・介護のそれぞれに関して、アメリカを中心とした先行研究で検討されてきた時間制約説、性別役割イデオロギー説、相対的資源説について、検証をおこなう。

工藤（2015）でレビューの対象となっている文献17編のうち、6仮説すべてについて検証を試みているのは、永井（2001）、久保（2009）、久保（2012）、久保（2014）の4編に限られる。今回使用するデータでは、情緒関係説以外の5仮説について、分析の組上に載せることが可能であるため、トータルでみた場合の日常的な家事の実施頻度スコアを従属変数として、総合的な回帰分析を実施する¹³⁾。

個票レベルの調査データを用いた家事実施に関する研究は、日本では、それほどおこなわれておらず、女性の多重負担の実態を明らかにし、家事分担における課題を析出することの意義は小さくないと考える。

4. アンケート調査の概要と分析の方法

1) アンケート調査の概要

福井県は、18歳以上の福井県民から無作為抽出した2000人を対象とする「男女共同参画に関する意識調査」を2020年10月に郵送法で実施した。有効回収数は1069件（回収率53.5%）であった。筆者は、福井県男女共同参画審議会の会長として、調査にアンケートの設計段階から関わった。家事実施の規定要因に関する分析では、この内、配偶者と同居しているもののデータ705件を使用する。未婚で親と同居している場合、家事に関して親世代に依存しているものが多い。単身者の場合、逆に、基本的に日常的な家事は自分で実施する以外の選択肢がない。そうした理由から、両性間の家事分担を規定する要因を分析する上で適当でないと考えからである。配偶者と同居している回答者の基本属性は表1の通りである¹⁴⁾。

表1 回答者の基本属性（2020年調査）

項目	カテゴリー	割合
性別 (n=687)	男性	46.1%
	女性	53.6%
	その他	0.3%
年齢 (n=684)	18～39歳	17.4%
	40～59歳	40.2%
	60歳以上	42.4%

2) 分析の方法

今回の調査は夫婦ではなく個人を単位としたものであるため、夫婦間の家事分担を規定する要因について直接検討することはできない。時間制約説の検証に関しては、男女それぞれについて「週あたりの勤務時間」の長さで家事の実施頻度の関係を調べる。性別役割イデオロギー説の検証に関しては、男女それぞれの「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する賛否の程度（以下、「性別役割規範」と表記）、ならびに、「男性が家事を担うことについての考え方」（以下、「男性の家事分担」と表記）と家事の実施頻度の関係を調べる。相対的資源説の検証に関しては、夫婦の就労形態について、家計の支え手に着目して、「男性だけが働いて収入を得ている」（以下、「男性片働き」と表記）の場合、「共働きで、男性の収入で主に家計を支え、女性の収入は補助的」（以下、「共働き（男性主・女性副）」と表記）の場合、「共働きで、2人の収入で家計を支えている」（以下、「共働き（夫婦で）」と表記）の場合に分け、家事の実施頻度との関係を調べる。回帰分析の手法を用いた総合的な分析に際しては、これに加えて、ニーズ説に関して「未就学の子どもの有無」を、代替資源説に関して「母親または配偶者の母親との同居、近居の有無」を、独立変数として投入する。夫婦を単位とした分析ではなく、間接的な研究にとどまるが、福井県民を対象とした大規模な調査データを用いた家事分担に関する研究はほとんどおこなわれておらず¹⁵⁾、福井県の抱える課題を明らかにし解決の方向性を示すことの意義は小さくないと考える。

5. コロナ禍の影響による家事の実施状況の変化

今回の調査は2020年10月に実施されたものであり、家事の実施状況に関して、コロナ禍の下で同年3月から実施された全国一斉休校やテレワークの導入などの影響が色濃く反映されたものとなっている。そうした意味で、特殊な状況下での調査ということになり、分析結果の一般性に関して、疑問の余地が残るものとなっている。一方で、コロナ禍の影響の把握という面では、リアルタイムでの調査となっており、貴重なデータであるといえる。そこでまず、コロナ禍の影響について尋ねた質問に関して、男女別の集計結果を確認しておきたい。

1) 時間の増減、分担の有無と仕方、満足度の変化

アンケートでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛・休校などの影響による家庭全体での家事、育児、介護などの時間の变化について尋ねている。回答を男女別に集計したものが図1である。男女ともに、「減少した」という回答はほとんどみられない。「増加した」と回答したものの割合は、女性で33.1%、男性で19.8%と、女性の方が1%水準で有意に高い¹⁶⁾。家事、育児、介護などを日常的に担っているのは圧倒的に女性であり、コロナ禍の影響による家庭全体での実施時間の増加に関して、男性よりも認知の感度が高かったことの表れであると考えら

れる。

実施時間が「増加した」と回答したものに対して、増加分を家族で分担したかどうかを尋ねている。回答を男女別に集計したものが図2である。男性では77.0%が「分担した」と回答しているのに対して、女性では同様の回答は34.7%と男性の半分以下にとどまり、1%水準で有意に低い。男性の側がコロナ以前よりは多めに家事を実施し、分担したつもりになっているのに対して、女性の側からすれば分担と呼べるほどの実施頻度に達していないといったケースが少なくないことが透けて見える結果となった。

漸近有意確率（両側）

$P < 0.001$

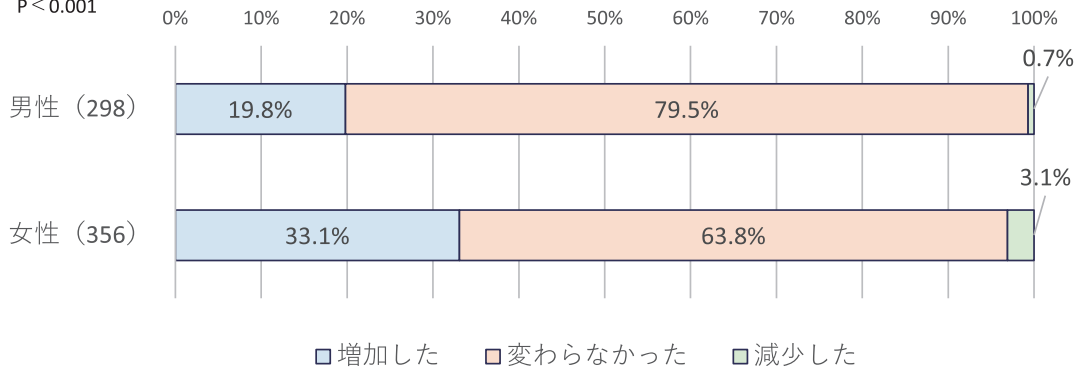


図1 性別×コロナの影響による家庭全体での家事・育児・介護時間の変化

正確有意確率（両側）

$P < 0.001$

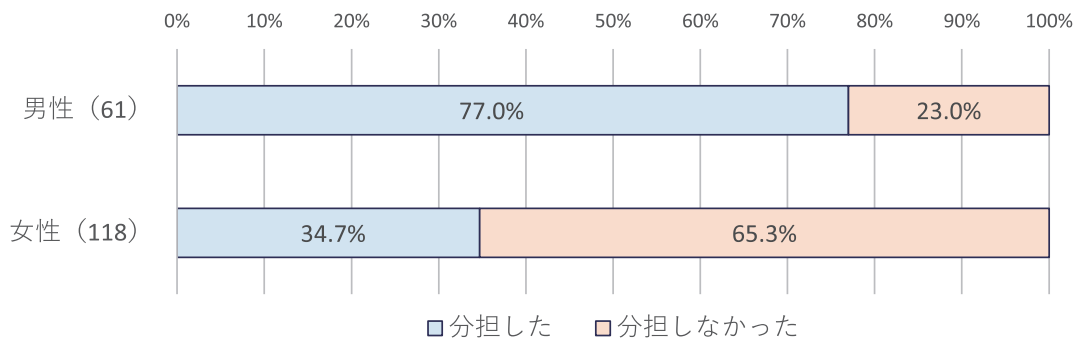


図2 性別×増加した家事、育児、介護の分担の有無

「分担した」と回答したものに対しては、分担の結果、以前と比べて、あなたの負担がどう変化したのかを尋ねている。回答を男女別に集計したものが図3である。「減少した」と答えたものが女性にだけ20.4%おり、1%水準で有意差がある。家庭全体で実施時間が増加したと答えた女性（118人）の中で、家族で分担した結果、以前より家事などの負担が減少した女性が10人いることになり、割合にして8.5%ということになる。家事分担に極端な男女格差があ

る中で、8.5%という数字をどう評価するかは判断の分かれるところだろう。

「分担しなかった」と回答したものに対しては、増加した家事などにどのように対処したのかを尋ねている。回答を男女別に集計したものが図4である。「外部のサービスを利用した」、「同居以外の家族や親族に引き受けてもらった」といった回答は、男女とも少数派にとどまる。

「あなたがすべて引き受けた」という回答の割合は、男性で36.8%、女性で75.7%と、女性の方が2倍以上多く、1%水準で有意差がある。「あなた以外の同居家族の誰かがすべて引き受けた」という回答の割合は、男性で50.9%、女性で16.5%と、男性の方が3倍以上多く、1%水準で有意差がある。コロナの影響で家事などの実施時間が増加した家庭のほとんどで、増加分は女性の負担になっていたことが分かる。

アンケートでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛・休校などの影響による家事分担に関する満足度の変化について尋ねている。回答を男女別に集計したものが図5である。男女

漸近有意確率（両側）

P=0.003

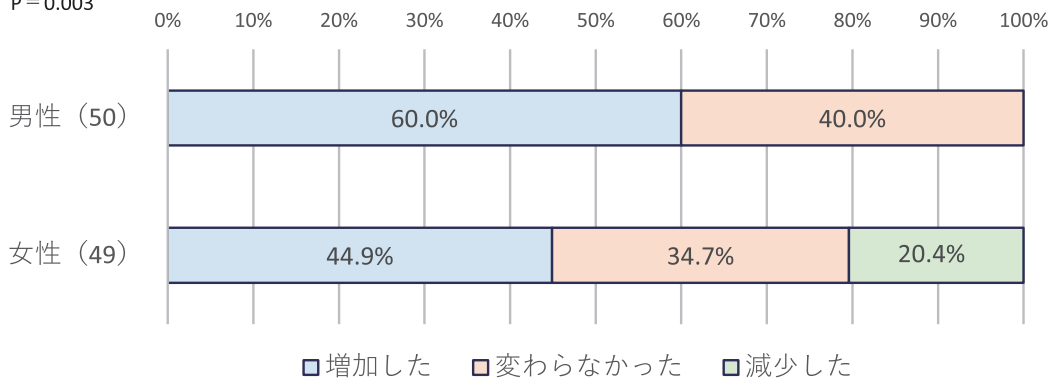


図3 性別×分担による家事負担の増減

漸近有意確率（両側）

P<0.001

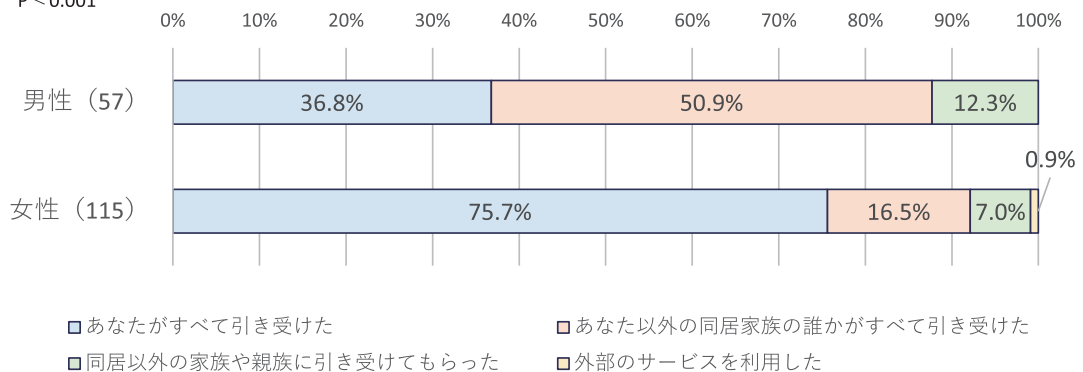


図4 性別×増加した家事への対処方法

ともに、「どちらかといえば満足度が高まった」、「満足度が高まった」という回答はほとんどみられない。「不満が高まった」、「どちらかといえば不満が高まった」と回答したものの割合は、女性でそれぞれ6.1%と20.0%、男性で1.7%と9.6%と、女性の方が1%水準で有意に高く、「以前と変化しなかった」と回答したものの割合は、男性で85.4%、女性で68.9%と、男性の方が1%水準で有意に高かった。男性の側でコロナ以前より多めに家事を実施したものも存在しているものの、ほとんどの家庭で、家事の増加分の大部分は、女性の負担増という形で対処されたことの表れであろう。

漸近有意確率（両側）

$P < 0.001$

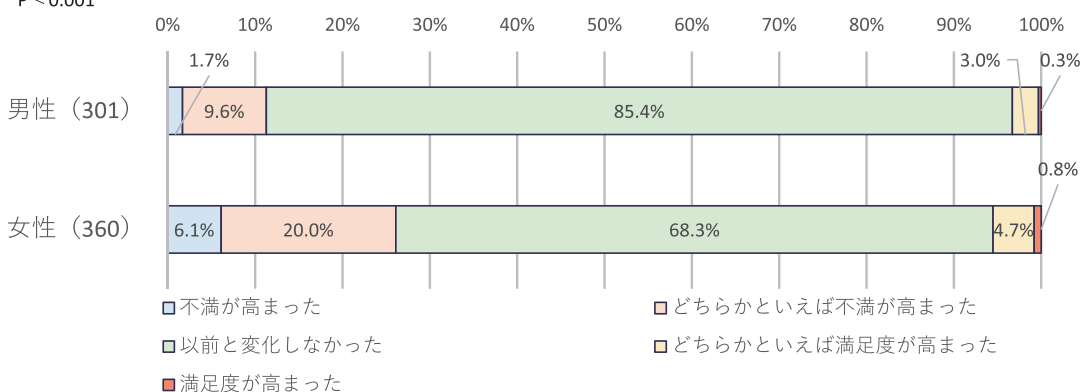


図5 性別×コロナ禍の影響による家事分担に関する満足度の変化

2) 2015年調査との実施頻度の経年比較

福井県では、5年ごとにおこなわれる「福井県男女共同参画計画」の策定にあわせて、「男女共同参画に関する意識調査」も5年ごとに実施されている。前回の調査は、2015年8月から9月にかけて、18歳以上の福井県民から無作為抽出した2000人を対象に、郵送法で実施されており、有効回収数は1076件（回収率53.8%）であった。調査の実施方法は2020年の調査と同一であり、有効回収率もほぼ同一となっている。2015年調査の回答者のうち配偶者と同居しているものの基本属性についてまとめたものが表2である。回答者の男女比、年代構成に関しても、2020年調査とほぼ一致している¹⁷⁾。パネル調査ではないため、回答者は同一ではないが、2つの調査データを比較、分析することによって、5年間の経年変化を把握することが可能である。

表2 回答者の基本属性（2015年調査）

項目	カテゴリー	割合
性別 (n = 746)	男性	47.1%
	女性	52.9%
年齢 (n = 746)	18～39歳	14.6%
	40～59歳	40.2%
	60歳以上	44.9%

2020年調査と比較可能な5項目の家事（「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗

表3 男性の家事、育児、介護・看護の実施頻度の経年比較

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
食事の したく	2015年 (329)	4.9%	32.8%	36.8%	25.5%	p = 0.025
	2020年 (302)	7.0%	42.1%	32.8%	18.2%	
食事の 後かたづけ	2015年 (333)	12.9%	45.6%	25.2%	16.2%	p = 0.234
	2020年 (305)	17.0%	48.5%	21.6%	12.8%	
掃除	2015年 (332)	11.7%	46.1%	27.7%	14.5%	p = 0.102
	2020年 (305)	18.0%	46.6%	22.6%	12.8%	
洗濯	2015年 (328)	7.9%	22.9%	29.0%	40.2%	p = 0.023
	2020年 (301)	12.0%	29.9%	27.2%	30.9%	
ゴミ出し	2015年 (331)	43.5%	25.4%	15.1%	16.0%	p = 0.923
	2020年 (305)	42.0%	26.2%	16.7%	15.1%	
育児	2015年 (147)	19.7%	48.3%	15.0%	17.0%	p = 0.114
	2020年 (144)	30.6%	45.8%	13.2%	10.4%	
看護・介護	2015年 (82)	15.9%	22.0%	32.9%	29.3%	p = 0.684
	2020年 (83)	14.5%	28.9%	33.7%	22.9%	

表4 女性の家事、育児、介護・看護の実施頻度の経年比較

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
食事の したく	2015年 (380)	87.6%	10.5%	1.8%	0.0%	p = 0.228
	2020年 (362)	90.4%	8.0%	1.1%	0.6%	
食事の 後かたづけ	2015年 (379)	90.2%	8.7%	1.1%	0.0%	p = 0.647
	2020年 (364)	90.1%	9.1%	0.5%	0.3%	
掃除	2015年 (379)	77.9%	21.3%	0.8%	0.0%	p = 0.672
	2020年 (363)	79.1%	19.5%	1.1%	0.3%	
洗濯	2015年 (379)	91.0%	7.4%	1.6%	0.0%	p = 0.613
	2020年 (363)	89.8%	7.4%	2.5%	0.3%	
ゴミ出し	2015年 (369)	55.3%	22.8%	14.6%	7.3%	p = 0.086
	2020年 (361)	46.5%	25.2%	20.2%	8.0%	
育児	2015年 (166)	82.5%	12.0%	2.4%	3.0%	p = 0.957
	2020年 (174)	83.9%	10.3%	2.9%	2.9%	
看護・介護	2015年 (92)	48.9%	28.3%	8.7%	14.1%	p = 0.264
	2020年 (81)	37.0%	34.6%	16.0%	12.3%	

濯」、「ゴミ出し」)、ならびに、「育児」、「看護・介護」の実施頻度について、男女別に経年比較をおこなったものが表3、表4である¹⁸⁾。以下の表では、有意差検定の結果、5%水準、もしくは、1%水準で有意差が確認されたセルには緑色で、0.1%水準で有意差が確認されたセルには青色で網掛けをしてある。

男性の家事、育児、看護・介護の実施頻度に関しては、「食事のしたく」と「洗濯」の2項目で5%水準の有意差がみられる。いずれの項目でも「ときどきする」という回答の割合が5%水準で増加し、「まったくしない」という回答の割合が5%水準で減少している。5年間で、「食

事のしたく」や「洗濯」をまったくやらない男性が減少し、ある程度は実施する男性が増加したことが確認できる。女性の家事、育児、看護・介護の実施頻度に関しては、すべての項目で有意差がみられない。

福井県の「男女共同参画に関する意識調査」では、家事などの実施頻度について、「いつもする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の4段階で回答を得ている。このため、2015年時点で「ゴミ出し」と「看護・介護」の2項目以外で、「いつもする」の割合が8割以上程度に達している女性の場合、コロナ禍の影響でさらに家事の実施時間が増加したとしても、そうした変化は検出できない。一方、女性に比べて「ゴミ出し」以外の項目で、遥かに実施頻度の低い男性の場合、実施時間の増加について検出が容易である。こうした調査票の設計上の特徴も影響していると考えられる。

男性で実施頻度の上昇が確認された2項目に関して、年代との関係を確認したものが、表5、表6である。

表5 「食事のしたく」の実施頻度の年代ごとの経年比較（男性）

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
39歳以下	2015年 (39)	0.0%	35.9%	23.1%	41.0%	p = 0.026
	2020年 (50)	12.0%	40.0%	30.0%	18.0%	
40～59歳	2015年 (134)	3.0%	29.9%	39.6%	27.6%	p = 0.031
	2020年 (108)	5.6%	45.4%	32.4%	16.7%	
60歳以上	2015年 (154)	7.8%	35.1%	37.7%	19.5%	p = 0.848
	2020年 (142)	6.3%	39.4%	34.5%	19.7%	

表6 「洗濯」の実施頻度の年代ごとの経年比較（男性）

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
39歳以下	2015年 (41)	12.2%	48.8%	24.4%	14.6%	p = 0.309
	2020年 (50)	26.0%	48.0%	14.0%	12.0%	
40～59歳	2015年 (135)	7.4%	45.9%	32.6%	14.1%	p = 0.033
	2020年 (109)	16.5%	52.3%	20.2%	11.0%	
60歳以上	2015年 (154)	15.6%	46.1%	24.0%	14.3%	p = 0.861
	2020年 (144)	16.0%	41.7%	27.8%	14.6%	

「食事のしたく」に関しては、「39歳以下」と「40～59歳」で5%水準の有意差がみられる。「39歳以下」では、「いつもする」が5%水準で増加し、「まったくしない」が5%水準で減少し、「40～59歳」では、「ときどきする」が5%水準で増加し、「まったくしない」が5%水準で減少している。「洗濯」に関しては、「40～59歳」で5%水準の有意差がみられ、「いつもする」が5%水準で増加し、「ほとんどしない」が5%水準で減少している。

2020年調査に関しては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校やテレワークの実施が影響

していることが推察される。男性で実施頻度の上昇が確認された「食事のしたく」、「洗濯」の2項目は、1) 自宅での食事の回数の増加、2) 制服を着用しないことによる洗濯物の増加、に対応していると考えられる。実施頻度が上がった年代に関しても、学齢期の子どもがいる年代との対応が推察される。

一方で、この5年間に、男性の家事分担を促進するための施策として、福井県による「共家事（トモカジ）」促進キャンペーンや関連行事の開催¹⁹⁾、福井市による「夫婦で納得！「家事・育児シェア」見える化シート」の作成、配布²⁰⁾、などをはじめとする各市町による取り組みなども実施されており、男性の家事分担に関する意識や行動の変容そのものの表れであるといった可能性も考えられる。

コロナ禍の影響による一時的な変化なのかどうかに関しては、2025年の調査の実施とデータの分析が必要とされる。

6. 家事の実施状況と基本属性

2020年の調査データに関して、家事や育児、看護・介護の実施頻度と性別の関係について確認しておきたい。アンケートでは、「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」、「食材や日用品の買い物」、「ゴミ出し」、「育児」、「看護・介護」の8項目の実施頻度について尋ね、「いつもする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の4段階および「非該当」から回答を選択してもらっている。「育児」と「看護・介護」に関しては、対象となる子どもや要介護者がいない場合、「非該当」が選択されることになり、分析に使用できるデータ数が他の項目に比べて少なくなっている。

1) 性別、年齢との関係

性別と実施頻度の関係をまとめたものが表7である。

「ゴミ出し」以外の7項目で0.1%水準、「ゴミ出し」で5%水準の有意差がみられる。「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」、「食材や日用品の買い物」、「育児」の6項目で、「いつもする」と回答したものの比率が女性で1%水準で高く、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」と回答したものの割合が男性で1%水準で高い。男性に比べて女性の実施頻度が圧倒的に高いことが確認できる。

「ゴミ出し」では、「まったくしない」と回答したものの割合が男性で1%水準で高い。他の家事に比べると、男女間の実施頻度の差が小さい。

「看護・介護」では、「いつもする」と回答したものの割合が女性で1%水準で高く、「ほとんどしない」と回答したものの割合が男性で1%水準で高い。

年齢と上記の得点との相関係数（Spearmanの順位相関係数）についてまとめたものが表8

表 7 性別と家事、育児、看護・介護の実施頻度の関係

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
食事の したく	男性 (302)	7.0%	42.1%	32.8%	18.2%	$p < 0.001$
	女性 (363)	90.4%	8.0%	1.1%	0.6%	
食事の 後かたづけ	男性 (305)	17.0%	48.5%	21.6%	12.8%	$p < 0.001$
	女性 (364)	90.1%	9.1%	0.5%	0.3%	
掃除	男性 (305)	18.0%	46.6%	22.6%	12.8%	$p < 0.001$
	女性 (364)	79.1%	19.5%	1.1%	0.3%	
洗濯	男性 (301)	12.0%	29.9%	27.2%	30.9%	$p < 0.001$
	女性 (363)	89.8%	7.4%	2.5%	0.3%	
食材や日用品 の買い物	男性 (304)	12.5%	57.9%	20.1%	9.5%	$p < 0.001$
	女性 (362)	83.7%	13.5%	1.9%	0.8%	
ゴミ出し	男性 (305)	42.0%	26.2%	16.7%	15.1%	$p = 0.026$
	女性 (361)	46.5%	25.2%	20.2%	8.0%	
育児	男性 (144)	30.6%	45.8%	13.2%	10.4%	$p < 0.001$
	女性 (174)	83.9%	10.3%	2.9%	2.9%	
看護・介護	男性 (83)	14.5%	28.9%	33.7%	22.9%	$p = 0.001$
	女性 (81)	37.0%	34.6%	16.0%	12.3%	

表 8 年齢と家事、育児、看護・介護の実施頻度の相関

			食事のし たく	食事の後 かたづけ	掃除	洗濯	買い物	ゴミ出し	育児	看護・ 介護
男性	年齢	相関係数	-0.041	-0.122	-0.135	-0.303	0.033	-0.054	-0.467	0.060
		有意確率 (両側)	0.477	0.034	0.019	$p < 0.001$	0.569	0.353	$p < 0.001$	0.588
		度数	300	303	303	299	302	303	143	83
女性	年齢	相関係数	0.098	0.073	0.068	0.010	0.077	0.125	-0.573	0.112
		有意確率 (両側)	0.064	0.168	0.195	0.847	0.145	0.018	$p < 0.001$	0.317
		度数	361	362	362	361	360	359	173	81

である²¹⁾。

男性では、年齢と「食事の後かたづけ」、「掃除」の実施頻度の間に 5 %水準で負の相関がみられる。相関係数の絶対値はそれぞれ、0.122、0.135とかなり小さいが、年齢の若い男性ほど、これらの家事の実施頻度がわずかに高いという傾向が確認できる。「洗濯」と「育児」に関しては、0.1水準で負の相関がみられる。相関係数の絶対値も 0.303、0.467と、「食事の後かたづけ」、「掃除」に比べて大きく、年齢との結びつきがより明確である。「育児」に関しては、年齢が若い男性は父親として、高齢の男性は祖父として、関わっている可能性が高く、孫への関り（孫守）よりも、子どもへの関わりの方が深いことが反映されていると考えられる。「洗濯」に関しても、乳児がいる場合に、おむつや産着などの洗い物が増え、洗濯の回数が増加し、それに父親が対応していることの表れであると推察される。

女性では、年齢と「育児」の実施頻度の間に 0.1%水準で負の相関が、「ゴミ出し」の実施頻度の間に 5 %水準で正の相関がみられる。「育児」に関しては、相関係数の絶対値が 0.573と大

きく、年齢との結びつきが明確である。男性の場合と同様に、母親と祖母の育児への関わりの違いが反映されていると考えられる。「ゴミ出し」に関しては、相関係数の絶対値が0.125と小さいが、若い女性ほどわずかに実施頻度が低いという傾向が確認できる。

2) 各種の家事、育児、看護・介護の実施頻度の相関関係

8項目の実施頻度の相互関係を確認するために、男女それぞれについて、項目間のSpearmanの順位相関係数を算出したものが、表9、表10である。

表9 男性の家事、育児、看護・介護の実施頻度の相関

		食事の後 かたづけ	洗濯	掃除	買い物	ゴミ出し	育児	看護・ 介護
食事の したく	相関係数	0.490	0.283	0.344	0.382	0.085	0.313	0.341
	有意確率(両側)	p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.140	p<0.001	0.002
	度数	301	301	299	301	302	143	83
食事の 後かたづけ	相関係数		0.485	0.464	0.339	0.297	0.211	0.425
	有意確率(両側)		p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.012	p<0.001
	度数		303	300	302	303	142	83
洗濯	相関係数			0.428	0.300	0.218	0.196	0.269
	有意確率(両側)			p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.019	0.014
	度数			301	302	303	143	83
掃除	相関係数				0.243	0.189	0.409	0.332
	有意確率(両側)				p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.002
	度数				300	301	143	82
食材や 日用品の 買い物	相関係数					0.196	0.083	0.258
	有意確率(両側)					p<0.001	0.288	0.011
	度数					352	165	95
ゴミ出し	相関係数						0.054	0.156
	有意確率(両側)						0.521	0.159
	度数						143	83
育児	相関係数							0.645
	有意確率(両側)							p<0.001
	度数							56

男性の場合、「ゴミ出し」と「食事のしたく」、「ゴミ出し」と「育児」、「ゴミ出し」と「看護・介護」、「食材や日用品の買い物」と「育児」の組み合わせを除く、24の組み合わせで有意な正の相関が確認でき、その内、18の組み合わせで有意水準が0.1%以下となっている。相関係数の絶対値が0.4以上の比較的強い相関を示す組み合わせも7組みられる。有意な相関を示さなかった4つの組み合わせの内の3つは、男性の実施頻度が最も高い「ゴミ出し」との組み合わせである。いずれかの項目の実施頻度の高い男性は、残りの項目の実施頻度も高いという傾向がみられる。

家事、育児、看護・介護を実施する男性は、女性に比べて遥かに頻度が低いものの、ほとんどの項目を実施するし、実施しない男性は徹底的にどの項目も実施しない、という傾向が確認できる。

表 10 女性の家事、育児、看護・介護の実施頻度の相関

		食事の後 かたづけ	洗濯	掃除	買い物	ゴミ出し	育児	看護・ 介護
食事の したく	相関係数	0.531	0.286	0.354	0.418	0.207	0.158	0.224
	有意確率 (両側)	p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.037	0.044
	度数	363	363	362	361	360	174	81
食事の 後かたづけ	相関係数		0.313	0.293	0.243	0.224	0.104	0.256
	有意確率 (両側)		p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.170	0.021
	度数		364	363	362	361	174	81
洗濯	相関係数			0.350	0.450	0.252	-0.041	0.367
	有意確率 (両側)			p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.588	0.001
	度数			363	362	361	174	81
掃除	相関係数				0.381	0.245	0.144	0.316
	有意確率 (両側)				p<0.001	p<0.001	0.058	0.004
	度数				361	360	173	81
食材や 日用品の 買い物	相関係数					0.224	0.099	0.318
	有意確率 (両側)					p<0.001	0.196	0.004
	度数					361	172	81
ゴミ出し	相関係数						-0.144	0.262
	有意確率 (両側)						0.06	0.018
	度数						171	81
育児	相関係数							0.324
	有意確率 (両側)							0.026
	度数							47

女性の場合、日常的に実施される「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」「食材や日用品の買い物」、「ゴミ出し」の6項目の家事の組み合わせのすべてで0.1%水準の正の相関がみられる。他の家事に比べて女性の実施頻度が低く、男性の実施頻度と大差がなかった「ゴミ出し」との相関を除くと、相関係数の絶対値は0.3前後から0.5以上までとなっている。日常的な家事に関して、いずれかの実施頻度が高い女性は、残りの家事の実施頻度も高いという傾向が確認できる。相関係数の絶対値が0.4以上の比較的強い相関を示す組み合わせは男性よりも少なく、3組であり、いずれも日常的に実施される家事の間の組み合わせである。

「育児」の実施頻度と相関がみられるのは、「食事のしたく」と「看護・介護」の2項目に限られ、いずれも5%水準の正の相関となっている。「食事のしたく」との相関係数の絶対値は0.158と小さい。「看護・介護」の実施頻度は、残りの7項目のすべてと有意な正の相関を示すが、有意水準が0.1%なのは「洗濯」だけで、他は5%水準、1%水準である。

「育児」と「看護・介護」に関して、本人の嗜好や適性、スキルの高低にかかわらず、必要になった場合、女性が実施の中心にならざるをえないという実情が反映されていると推察される。

7. 「性別役割規範」、ならびに、「男性の家事分担」との関係

次に、「性別役割規範」、ならびに、「男性の家事分担」との関係についてみていきたい。

1) 経年比較ならびに全国調査との比較

意識の経年変化を確認するために、男女別に2015年調査と2020年調査の比較をおこない、「性別役割規範」についてまとめたもの表11、「男性の家事分担」についてまとめたものが表12である。

表 11 「性別役割規範」の経年比較（男女別）

		賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	有意確率 (両側)
男性	2015年 (311)	6.8%	44.4%	31.8%	17.0%	p=0.016
	2020年 (265)	3.8%	35.1%	36.6%	24.5%	
女性	2015年 (347)	3.7%	30.0%	47.0%	19.3%	p<0.001
	2020年 (322)	3.1%	18.6%	48.1%	30.1%	

表 12 「男性の家事参加」の経年比較（男女別）

		積極的にする ほうがよい	なるべくする ほうがよい	あまりしない ほうがよい	する べきでない	有意確率 (両側)
男性	2015年 (332)	23.8%	63.9%	11.1%	1.2%	p=0.175
	2020年 (297)	29.3%	62.0%	7.1%	1.7%	
女性	2015年 (377)	36.6%	60.2%	2.7%	0.5%	p<0.001
	2020年 (322)	53.9%	42.5%	3.6%	0.0%	

「性別役割規範」に関して、「男は仕事、女は家庭」という考え方について、男性では「どちらかといえば賛成」が44.4%から35.1%に減少し、「どちらかといえば反対」が31.8%から36.6%に増加し、いずれも5%水準で有意差がみられる。女性では「どちらかといえば賛成」が30.0%から18.6%に減少し、「反対」が19.3%から30.16%に増加し、いずれも1%水準で有意差がみられる。

「男性の家事参加」に関して、男性では有意差がみられない。女性では「積極的にするほうがよい」が36.6%から53.9%に増加し、「なるべくするほうがよい」が60.2%から42.5%に減少し、いずれも1%水準で有意差がみられる。

既述の通り、この間、福井県による「共家事（トモカジ）」キャンペーンなどの男性の家事分担の促進を狙った各種の取り組みが実施されてきているが、意識面での変化が大きかったのは男性よりも女性の方であったと考えられる。

2019年9月に内閣府（男女共同参画局）によって、「男女共同参画社会に関する世論調査」が実施されており、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識が調べられている²²⁾。全国の18歳以上の日本国籍を有するものから、層化2段階無作為抽出法により5000人を抽出し、調査員による個別面接聴取法で実施されたものである。有効回収数は2645（回収率52.9%）となっている。

内閣府の2019年調査に関して、回答者の基本属性についてまとめたものが表13である。福井県による2020年の調査に関して、配偶者と同居していないものを含むすべての有効回答についてまとめたものが表14である。男女比はほぼ一致しているが、年代構成に関しては、福井県調査の方が、18～39歳の割合が高く、60歳以上の割合が低くなっている。

表 13 2019 年全国調査（内閣府）

項目	カテゴリー	割合
性別 (n = 2645)	男性	46.8%
	女性	53.2%
年齢 (n = 2645)	18～39歳	19.7%
	40～59歳	33.8%
	60歳以上	46.6%

表 14 2020 年福井県調査（福井県）

項目	カテゴリー	割合
性別 (n = 1060)	男性	45.2%
	女性	54.8%
年齢 (n = 1062)	18～39歳	27.6%
	40～59歳	33.8%
	60歳以上	38.6%

ほぼ同様の設問であり、ほぼ同時期の実施であるが、実施方法（郵送法と個別面接聴取法）や回答者の年代構成が異なるため参考までの分析となるが、比較しておきたい。

内閣府による男女別の集計結果が表15、福井県による2020年調査のデータを用いて、内閣府による集計にあわせて、「わからない」という回答を含め、配偶者と同居していないものを含むすべての有効回答について、男女別に集計したものが表16である。

男女とも2020年の福井県調査で、「わからない」という回答の割合が高くなっている。

表 15 2019 年全国調査（内閣府）

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらかといえ ば反対	反対	わからない	有意確率 (両側)
男性 (1238)	8.6%	30.8%	34.4%	21.2%	4.9%	p<0.001
女性 (1470)	6.5%	24.6%	38.5%	24.9%	5.5%	

表 16 2020 年福井県調査

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらかといえ ば反対	反対	わからない	有意確率 (両側)
男性 (471)	3.6%	27.6%	29.1%	21.9%	17.8%	p<0.001
女性 (573)	2.6%	14.0%	41.2%	28.3%	14.0%	

本稿での分析にあわせて2019年の全国調査（内閣府）のデータから「わからない」という回答を除いて集計し直したものが表17、2020年の福井県調査についてすべての有効回答を集計したものが表18である。

表 17 2019 年全国調査（内閣府）【「わからない」を除く】

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	有意確率 (両側)
男性 (1177)	9.1%	32.4%	36.2%	22.3%	p<0.001
女性 (1330)	6.9%	26.0%	40.8%	26.3%	

表 18 2020 年福井県調査【「わからない」を除く】

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	有意確率 (両側)
男性 (387)	4.4%	33.6%	35.4%	26.6%	p<0.001
女性 (493)	3.0%	16.2%	47.9%	32.9%	

男性の回答に関しては、「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた「賛成派」は、全国調査で41.5%、福井県調査で38.0%、「どちらかといえば反対」と「反対」をあわせた「反対派」は、全国調査で58.5%、福井県調査で62.0%と、大きな違いはみられない。女性の回答に関しては、「賛成派」は、全国調査で32.9%、福井県調査で19.2%、「反対派」は、全国調査で67.1%、福井県調査で80.8%となっている。

塚本（2011）でも、内閣府の全国調査（2009年）と福井県調査（2010年）の比較がおこなわれている。この時点では、男性の回答に関して、「賛成派」は、全国調査で47.3%、福井県調査で51.9%、「反対派」は、全国調査で52.7%、福井県調査で48.2%となっている。女性の回答に関して、「賛成派」は、全国調査で38.9%、福井県調査で46.2%、「反対派」は、全国調査で61.1%、福井県調査で53.8%となっている。男女ともに「賛成派」は福井県調査で多く、「反対派」は福井県調査で少ない、という結果であった。

10年間で経年変化に関しては、全国調査でも、福井県調査でも、男女ともに「賛成派」が減少し、「反対派」が増加するという結果になっている。増減の幅は、福井県の女性以外では6%程度にとどまり、福井県の女性でのみ27.0%と極端に大きい。全国調査と福井調査では、実施に1年のズレがあり、2020年の福井調査のみがアフターコロナの調査となっている。福井県の女性でのみ極端に大きな変化がみられる理由に関して、新型コロナウイルス感染拡大に伴う家事分担の不公平感の表れである可能性が推察される。

2) 家事、育児、看護・介護の実施頻度との関係

2020年の福井県調査について、「性別役割規範」と「男性の家事分担」と性別の関係を確かめたものが、表19、表20である。

表 19 性別と「性別役割規範」の関係

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	有意確率 (両側)
男性 (265)	3.8%	35.1%	36.6%	24.5%	p < 0.001
女性 (322)	3.1%	18.6%	48.1%	30.1%	

表 20 性別と「男性の家事分担」の関係

	積極的に するほうがよい	なるべく するほうがよい	あまりしない ほうがよい	する べきでない	有意確率 (両側)
男性 (297)	29.3%	62.0%	7.1%	1.7%	p < 0.001
女性 (360)	53.9%	42.5%	3.6%	0.0%	

いずれも0.1%水準で有意差があり、「性別役割規範」の賛否に関しては、男性で「どちらかといえば賛成」と回答したものの割合が1%水準で高く、女性で「どちらかといえば反対」と回答したものの割合が1%水準で高い。「男性の家事分担」への意識に関しては、男性で「なるべくするほうがよい」の割合が1%水準、「あまりしないほうがよい」、「するべきでない」の割合が5%水準で、いずれも高く、女性で「積極的にするほうがよい」の割合が1%水準で高い。

「性別役割規範」と「男性の家事分担」について、Spearmanの順位相関係数を算出したものが表21である。

男女ともに0.1%水準で有意な負の相関を示し、「性別役割規範」に賛成のものほど「男性の家事分担」には消極的な意識を持っている傾向が確認できる。

男女別に、年齢と「性別役割規範」、「男性の家事参加」の関係を確かめたものが表22である。

「性別役割規範」とは、男性で1%水準、女性で5%水準の有意な正の相関がみられ、高齢のものほど「性別役割規範」に賛成であるという傾向が確認できる。「男性の家事参加」とは、男女とも0.1%水準の負の相関がみられ、年齢が若いほど「男性の家事分担」に積極的な意識を持っている傾向が確認できる。

「性別役割規範」ならびに「男性の家事分担」への賛否と家事、育児、看護・介護の実施頻度の関係を男女別にまとめたものが表23である。

男性の場合、「性別役割規範」に否定的なものほど、5項目の実施頻度が有意に高く、「男性の家事分担」に肯定的なものほど、6項目の実施頻度が有意に高い。男女平等志向の強い男性

ほどそうでない男性に比べて、積極的に家事、育児を分担していることが確認できる。

一方、女性の場合、「性別役割規範」と有意な相関を示すのは「育児」の1項目だけであるが、年齢の影響を介した疑似相関であることが確認できる²⁴⁾。「男性の家事分担」とは、「掃除」、「ゴミ出し」、「育児」の3項目で5%水準の有意な相関がみられるが、このうち「育児」とは年齢の影響を介した疑似相関である²⁴⁾。相関係数の絶対値は、「掃除」で0.121、「ゴミ出し」で0.135と小さく、延期による省力化が可能な「掃除」と男女の実施頻度に大差がなく男性による実施が期待できる「ゴミ出し」で、「男性の家事分担」を強く希望するもので実施頻度がわずかに減少する傾向がみられるに過ぎない。

1) 男性の場合、固定的な性別役割分業に否定的になれば、多くの家事と育児で実施頻度が向上すること、これに対して、2) 女性が固定的な性別役割分業に否定的な意識を持っても、

表 21 「性別役割規範」と「男性の家事分担」の相関

			男性の家事分担
男性	性別役割規範	相関係数	-0.406
		有意確率(両側)	p<0.001
		度数	259
女性	性別役割規範	相関係数	-0.362
		有意確率(両側)	p<0.001
		度数	319

表 22 年齢と「性別役割規範」、「男性の家事分担」の相関

			年齢
男性	性別役割規範	相関係数	0.169
		有意確率(両側)	0.006
		度数	264
	男性の家事分担	相関係数	-0.322
		有意確率(両側)	p<0.001
		度数	295
女性	性別役割規範	相関係数	0.113
		有意確率(両側)	0.042
		度数	321
	男性の家事分担	相関係数	-0.212
		有意確率(両側)	p<0.001
		度数	358

表 23 「性別役割規範」ならびに「男性の家事分担」と家事、育児、看護・介護の実施頻度の相関

			食事の したく	食事の 後かたづけ	掃除	洗濯	食材や日用 品の買い物	ゴミ出し	育児	看護・介護
男性	性別役割規範 への賛否	相関係数	-0.234	-0.247	-0.118	-0.222	-0.179	-0.072	-0.200	-0.221
		有意確率(両側)	p<0.001	p<0.001	0.061	p<0.001	0.004	0.254	0.026	0.068
		度数	253	256	255	253	255	256	124	69
	男性の家事分担 への意識	相関係数	0.302	0.313	0.227	0.210	0.149	0.102	0.307	0.194
		有意確率(両側)	p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	0.011	0.083	p<0.001	0.091
		度数	285	287	287	284	288	288	134	77
女性	性別役割規範 への賛否	相関係数	0.027	-0.085	-0.02	-0.003	0.007	0.078	-0.187	-0.101
		有意確率(両側)	0.629	0.131	0.722	0.960	0.905	0.166	0.022	0.404
		度数	317	318	318	318	317	316	149	70
	男性の家事分担 への意識	相関係数	-0.071	-0.093	-0.121	-0.046	-0.085	-0.135	0.165	-0.100
		有意確率(両側)	0.18	0.08	0.023	0.389	0.11	0.011	0.033	0.383
		度数	355	356	356	355	354	353	169	79

ほとんど家事の実施頻度に影響を与えないこと、が確認された。対照的な影響関係が検証されたことになるが、その理由については、まとめの部分で改めて考察したい。

8. 「週あたりの勤務時間」との関係

今回の調査では、有業者に週あたりの勤務時間を11段階に分けて尋ねている²⁵⁾。5段階にまとめ直したものを男女別に集計したものが表24である。0.1%水準で有意差があり、女性に比べて男性の勤務時間が長い傾向が確認できる。年齢と週あたりの勤務時間の関係について、男女別にまとめたものが表25である。男女とも0.1%水準で有意な負の相関が見られ、年齢が若いものほど勤務時間が長いという傾向が確認できる。

週あたりの勤務時間と家事の実施頻度の関係について、無業者を含めて、男女別にまとめたものが表26、有業者に限定して、男女別にまとめたものが表27である²⁶⁾。

表 24 性別と「週あたりの勤務時間」の関係

	10時間 未満	20時間 未満	30時間 未満	40時間 未満	40時間 以上	有意確率 (両側)
男性 (248)	7.7%	6.9%	6.5%	13.7%	65.3%	p<0.001
女性 (281)	16.0%	11.7%	13.5%	24.6%	34.2%	

表 25 年齢と「週あたりの勤務時間」の相関

			年齢
男性	週あたりの 平均勤務時間	相関係数	-0.326
		有意確率 (両側)	p<0.001
		度数	246
女性	週あたりの 平均勤務時間	相関係数	-0.190
		有意確率 (両側)	p=0.001
		度数	280

無業者を含めた場合、女性では、「食事のしたく」、「洗濯」、「食材や日用品の買い物」「ゴミ出し」、「看護・介護」と有意な負の相関がみられ、「週あたりの勤務時間」が短いほど、実施頻度が高くなる傾向が確認できる。男性では「洗濯」、女性では「育児」と有意な正の相関がみられるが、年齢の影響を介した疑似相関である²⁷⁾。

有業者に限った分析では、女性では「ゴミ出し」のみと有意な負の相関がみられ、勤務時間が長いほど、実施頻度が低くなる傾向が確認できる。男女で実施頻度到大差がなく男性による実施が期待できるためであると考えられる。男性では「洗濯」と有意な正の相関がみられ、年齢を制御変数に用いた場合にも有意な相関を示す²⁸⁾。

表 26 「週あたりの勤務時間」と家事、育児、看護・介護との相関（無業者を含む）

			食事の したく	食事の後 かたづけ	掃除	洗濯	買い物	ゴミ出し	育児	看護・ 介護
男性	週あたりの 勤務時間	相関係数	-0.029	0.086	0.104	0.208	-0.015	0.063	0.070	-0.108
		有意確率（両側）	0.614	0.137	0.075	$p < 0.001$	0.800	0.277	0.410	0.342
		度数	295	298	297	294	298	298	140	80
女性	週あたりの 勤務時間	相関係数	-0.125	-0.072	-0.084	-0.136	-0.118	-0.180	0.172	-0.103
		有意確率（両側）	0.018	0.173	0.115	0.010	0.026	0.001	0.024	0.368
		度数	356	357	357	356	355	354	173	79

表 27 「週あたりの勤務時間」と家事、育児、看護・介護との相関（有業者のみ）

			食事の したく	食事の後 かたづけ	掃除	洗濯	買い物	ゴミ出し	育児	看護・ 介護
男性	週あたりの 勤務時間	相関係数	0.008	0.069	0.062	0.164	0.038	0.085	0.019	-0.099
		有意確率（両側）	0.906	0.290	0.339	0.011	0.560	0.188	0.834	0.426
		度数	239	240	240	237	241	241	129	67
女性	週あたりの 勤務時間	相関係数	-0.081	-0.106	-0.081	-0.087	-0.096	-0.141	0.029	-0.093
		有意確率（両側）	0.175	0.077	0.177	0.145	0.110	0.019	0.738	0.495
		度数	281	281	281	280	279	278	139	56

1) 有業の女性の場合、「週あたりの勤務時間」が長くなると、「ゴミ出し」で実施頻度が低下すること、これに対して、2) 男性の場合、「週あたりの勤務時間」は家事、育児、看護・介護の実施頻度にほとんど影響を与えないこと、が確認された。男性の実施頻度が、女性に比べて圧倒的に低く、勤務時間の長さに影響されるレベルに達していないことによるのではないかと推察される。

9. 夫婦の就労形態との関係

夫婦の就労形態について、家計の支え手という観点から整理したものを図6である。

「男性片働き」が12.1%、「共働き（男性主・女性副）」が29.3%、「共働き（夫婦で）」が38.1%と、これら3つのカテゴリーで全体の8割近くに達する。

以下では、この3カテゴリーに照準して分析を進めていく。

性別ごとに、「夫婦の就労形態」と「週あたりの勤務時間」の関係を分析したものが表28である。女性で「男性片働き」の場合は、勤務時間が0であるため、女性では2カテゴリーの間の比較

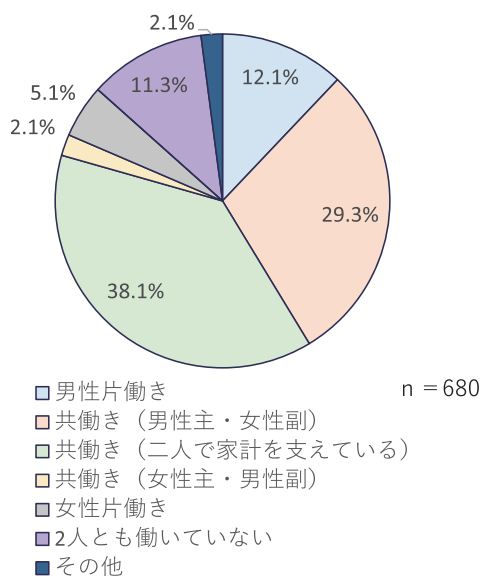


図6 夫婦の就労形態

になっている。男性では、「夫婦の就労形態」による有意差はみられない。女性では0.1%水準で有意差がみられ、「共働き（男性主・女性副）」が1%水準で「20時間未満」と「30時間未満」の割合が高く、「共働き（夫婦で）」が1%水準で「40時間以上」の割合が高い。

表 28 「夫婦の就労形態」と「週あたりの勤務時間」の関係（男女別）

		10時間 未満	20時間 未満	30時間 未満	40時間 未満	40時間 以上	有意確率 (両側)
男性	男性片働き (43)	7.0%	7.0%	4.7%	11.6%	69.8%	p = 0.329
	共働き【男性主・女性副】 (83)	10.8%	1.2%	7.2%	13.3%	67.5%	
	共働き【夫婦で】 (113)	4.4%	8.8%	5.3%	15.0%	66.4%	
女性	共働き【男性主・女性副】 (106)	17.9%	17.9%	21.7%	26.4%	16.0%	p < 0.001
	共働き【夫婦で】 (139)	13.7%	4.3%	6.5%	25.9%	49.6%	

表 29 性別と「週あたりの勤務時間」の関係（「夫婦の就労形態」別）

		10時間 未満	20時間 未満	30時間 未満	40時間 未満	40時間 以上	有意確率 (両側)
共働き（男性主・女性副）	男性 (83)	10.8%	1.2%	7.2%	13.3%	67.5%	p < 0.001
	女性 (106)	17.9%	17.9%	21.7%	26.4%	16.0%	
共働き（夫婦で）	男性 (113)	4.4%	8.8%	5.3%	15.0%	66.4%	p = 0.006
	女性 (139)	13.7%	4.3%	6.5%	25.9%	49.6%	

「夫婦の就労形態」ごとに、男女の「週あたりの勤務時間」を比較したものが表29である。上記と同様の理由で、「男性片働き」に関する分析はおこなわない。「共働き（男性主・女性副）」では、0.1%水準で有意差がみられ、女性がそれぞれ1%水準、5%水準で、「20時間未満」と「30時間未満」、「40時間未満」の割合が高く、男性が1%水準で「40時間以上」の割合が高い。「共働き（夫婦で）」では1%水準で有意差がみられ、女性が5%水準で、「10時間未満」と「40時間未満」の割合が高く、男性が1%水準で「40時間以上」の割合が高い。

1) 男女別の「夫婦の就労形態」による実施頻度の比較

男性について、「夫婦の就労形態」と家事、育児、看護・介護の実施頻度の関係をまとめたものが表30である。

「食事のしたく」と「洗濯」で1%水準の有意差がみられる。「食事のしたく」では、「男性片働き」で「まったくしない」の割合が1%水準で高く、「共働き（夫婦で）」で「いつもする」の割合が5%水準で高い。「洗濯」では、「男性片働き」で「まったくしない」の割合が1%水準で高く、「共働き（夫婦で）」で「いつもする」の割合が1%水準で高い。

女性について、夫婦の就労形態と家事、育児、看護・介護の実施頻度の関係をまとめたものが表31である。

表 30 夫婦の就業形態と家事、育児、看護・介護の実施頻度の関係（男性）

		いつもする	ときどき する	ほとんど しない	まったく しない	有意確率 (両側)
食事の したく	男性片働き (43)	0.0%	30.2%	37.2%	32.6%	p = 0.007
	共働き【男性主、女性副】 (87)	4.6%	40.2%	40.2%	14.9%	
	共働き【夫婦で】 (113)	10.6%	47.8%	27.4%	14.2%	
食事の 後かたづけ	男性片働き (42)	11.9%	42.9%	23.8%	21.4%	p = 0.067
	共働き【男性主、女性副】 (87)	16.1%	43.7%	26.4%	13.8%	
	共働き【夫婦で】 (115)	24.3%	51.3%	17.4%	7.0%	
掃除	男性片働き (43)	20.9%	39.5%	20.9%	18.6%	p = 0.270
	共働き【男性主、女性副】 (86)	15.1%	47.7%	23.3%	14.0%	
	共働き【夫婦で】 (115)	20.0%	53.0%	20.9%	6.1%	
洗濯	男性片働き (43)	4.7%	25.6%	25.6%	44.2%	p = 0.006
	共働き【男性主、女性副】 (86)	9.3%	27.9%	34.9%	27.9%	
	共働き【夫婦で】 (112)	20.5%	33.9%	27.7%	17.9%	
食材や日用品 の買い物	男性片働き (44)	11.4%	65.9%	13.6%	9.1%	p = 0.835
	共働き【男性主、女性副】 (87)	11.5%	54.0%	23.0%	11.5%	
	共働き【夫婦で】 (114)	12.3%	57.9%	21.9%	7.9%	
ゴミ出し	男性片働き (44)	45.5%	27.3%	9.1%	18.2%	p = 0.264
	共働き【男性主、女性副】 (87)	36.8%	27.6%	16.1%	19.5%	
	共働き【夫婦で】 (114)	45.6%	26.3%	19.3%	8.8%	
育児	男性片働き (23)	30.4%	47.8%	4.3%	17.4%	p = 0.601
	共働き【男性主、女性副】 (51)	31.4%	47.1%	11.8%	9.8%	
	共働き【夫婦で】 (60)	33.3%	46.7%	15.0%	5.0%	
看護・介護	男性片働き (16)	18.8%	25.0%	31.3%	25.0%	p = 0.896
	共働き【男性主、女性副】 (20)	15.0%	25.0%	30.0%	30.0%	
	共働き【夫婦で】 (32)	12.5%	31.3%	40.6%	15.6%	

「育児」でのみ、5 %水準で有意差がみられ、「男性片働き」では5 %水準で「いつもする」の割合が低く、「ときどきする」の割合が高く、「共働き（夫婦で）」では1 %水準で「いつもする」の割合が高く、5 %水準で「ときどきする」、「ほとんどしない」の割合が低い。

「夫婦の就業形態」と「年齢」の関係を確かめると（表32）、0.1%水準で有意差があり、「男性片働き」では1 %水準で「40～59歳」の割合が低く、「60歳以上」の割合が高く、「共働き（夫婦で）」では、逆に、1 %水準で「40～59歳」の割合が高く、「60歳以上」の割合が低くなっている。「夫婦の就業形態」による「育児」の頻度の違いは、母親による育児と祖母による孫守りの実施頻度の差を反映したものであると考えられる。

1) 男性で、「食事のしたく」と「洗濯」の2項目で、「男性片働き」に比べて「共働き（夫婦で）」の実施頻度が高まるが、2) 女性で、それに対応する形での実施頻度の低下はみられない。男性の実施頻度の向上が、女性の実施頻度を低減させるだけのレベルに達していないことが推察される。「夫婦の就業形態」によって、妻の家計への貢献度は異なってくる。そうした違いは、配偶者と同居している男女の家事の実施頻度にまったく影響しないわけではないが、その影響

は極めて限定的であることが確認できる。

表 31 夫婦の就業形態と家事、育児、看護・介護の実施頻度の関係（女性）

		いつもする	ときどき する	ほとんど しない	まったく しない	有意確率 (両側)
食事の したく	男性片働き (31)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	p = 0.306
	共働き【男性主、女性副】 (111)	91.9%	7.2%	0.9%	0.0%	
	共働き【夫婦で】 (142)	88.0%	9.9%	2.1%	0.0%	
食事の 後かたづけ	男性片働き (31)	93.5%	6.5%	0.0%	0.0%	p = 0.688
	共働き【男性主、女性副】 (111)	91.0%	9.0%	0.0%	0.0%	
	共働き【夫婦で】 (142)	90.8%	7.7%	1.4%	0.0%	
掃除	男性片働き (31)	80.6%	19.4%	0.0%	0.0%	p = 0.266
	共働き【男性主、女性副】 (111)	80.2%	17.1%	2.7%	0.0%	
	共働き【夫婦で】 (142)	78.9%	21.1%	0.0%	0.0%	
洗濯	男性片働き (31)	93.5%	6.5%	0.0%	0.0%	p = 0.551
	共働き【男性主、女性副】 (110)	91.8%	3.6%	4.5%	0.0%	
	共働き【夫婦で】 (142)	90.1%	7.0%	2.8%	0.0%	
食材や日用品 の買い物	男性片働き (31)	80.6%	19.4%	0.0%	0.0%	p = 0.789
	共働き【男性主、女性副】 (110)	86.4%	11.8%	1.8%	0.0%	
	共働き【夫婦で】 (142)	81.0%	16.2%	2.1%	0.7%	
ゴミ出し	男性片働き (31)	48.4%	25.8%	19.4%	6.5%	p = 0.811
	共働き【男性主、女性副】 (110)	49.1%	22.7%	20.0%	8.2%	
	共働き【夫婦で】 (141)	39.7%	29.8%	20.6%	9.9%	
育児	男性片働き (21)	71.4%	23.8%	4.8%	0.0%	p = 0.035
	共働き【男性主、女性副】 (62)	83.9%	11.3%	4.8%	0.0%	
	共働き【夫婦で】 (78)	94.9%	3.8%	0.0%	1.3%	
看護・介護	男性片働き (8)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	p = 0.651
	共働き【男性主、女性副】 (19)	36.8%	31.6%	21.1%	10.5%	
	共働き【夫婦で】 (32)	34.4%	37.5%	12.5%	15.6%	

表 32 「夫婦の就業形態」と「年齢」の関係（女性）

	39歳以下	40～59歳	60歳以上	有意確率 (両側)
男性片働き (33)	27.3%	21.2%	51.5%	p<0.001
共働き【男性主、女性副】 (110)	20.0%	50.9%	29.1%	
共働き【夫婦で】 (142)	26.1%	62.7%	11.3%	

2) 「夫婦の就労形態」別の男女間の実施頻度の比較

「夫婦の就業形態」が「男性片働き」の場合について、男性と女性の家事の実施頻度の違いを分析したものが表33である。

「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」、「食材や日用品などの買い物」の5項目で、0.1%水準の有意差がみられる。いずれの項目でも、「いつもする」の割合が1%水準で女性の方が高く、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の割合が1%

配偶者と同居している男女の家事実施の規定要因に関する考察

表 33 男女の家事・育児・介護の実施頻度の比較【男性片働き】

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
食事の したく	男性 (43)	0.0%	30.2%	37.2%	32.6%	p<0.001
	女性 (31)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
食事の 後かたづけ	男性 (42)	11.9%	42.9%	23.8%	21.4%	p<0.001
	女性 (31)	93.5%	6.5%	0.0%	0.0%	
掃除	男性 (43)	20.9%	39.5%	20.9%	18.6%	p<0.001
	女性 (31)	80.6%	19.4%	0.0%	0.0%	
洗濯	男性 (43)	4.7%	25.6%	25.6%	44.2%	p<0.001
	女性 (31)	93.5%	6.5%	0.0%	0.0%	
食材や日用品 の買い物	男性 (44)	11.4%	65.9%	13.6%	9.1%	p<0.001
	女性 (31)	80.6%	19.4%	0.0%	0.0%	
ゴミ出し	男性 (44)	45.5%	27.3%	9.1%	18.2%	p=0.339
	女性 (31)	48.4%	25.8%	19.4%	6.5%	
育児	男性 (23)	30.4%	47.8%	4.3%	17.4%	p=0.028
	女性 (21)	71.4%	23.8%	4.8%	0.0%	
看護・介護	男性 (16)	18.8%	25.0%	31.3%	25.0%	p=0.063
	女性 (8)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	

表 34 男女の家事・育児・介護の実施頻度の比較【共働き（男性主・女性副）】

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
食事の したく	男性 (87)	4.6%	40.2%	40.2%	14.9%	p<0.001
	女性 (111)	91.9%	7.2%	0.9%	0.0%	
食事の 後かたづけ	男性 (87)	16.1%	43.7%	26.4%	13.8%	p<0.001
	女性 (111)	91.0%	9.0%	0.0%	0.0%	
掃除	男性 (86)	15.1%	47.7%	23.3%	14.0%	p<0.001
	女性 (111)	80.2%	17.1%	2.7%	0.0%	
洗濯	男性 (86)	9.3%	27.9%	34.9%	27.9%	p<0.001
	女性 (110)	91.8%	3.6%	4.5%		
食材や日用品 の買い物	男性 (87)	11.5%	54.0%	23.0%	11.5%	p<0.001
	女性 (110)	86.4%	11.8%	1.8%	0.0%	
ゴミ出し	男性 (87)	36.8%	27.6%	16.1%	19.5%	p=0.063
	女性 (110)	49.1%	22.7%	20.0%	8.2%	
育児	男性 (51)	31.4%	47.1%	11.8%	9.8%	p<0.001
	女性 (62)	83.9%	11.3%	4.8%	0.0%	
看護・介護	男性 (20)	15.0%	25.0%	30.0%	30.0%	p=0.254
	女性 (19)	36.8%	31.6%	21.1%	10.5%	

水準で男性の方が高い。「育児」では、5 %水準で有意差がみられ、「いつもする」の割合が 1 %水準で女性の方が高く、「まったくしない」の割合が 5 %水準で男性の方が高い。「ゴミ出し」では有意差がみられない。「看護・介護」に関しては、サンプル数の関係で、7セル (87.5%)の期待度数が 5 未満となっており、有意確率が適切に算出できない水準になっている。

「夫婦の就業形態」が「共働き（男性主・女性副）」の場合について、男性と女性の家事の実施頻度の違いを分析したものが表34である。

「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」、「食材や日用品などの買い物」の 5 項目で、0.1%水準の有意差がみられる。いずれの項目でも、「いつもする」の割合が 1 %水準で女性の方が高く、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の割合が 1 %水準で男性の方が高い。「育児」でも、0.1%水準で有意差がみられ、「いつもする」の割合が 1 %水準で女性の方が高く、「ときどきする」の割合が 1 %水準で、「まったくしない」の割合が 5 %水準で、男性の方が高い。「ゴミ出し」では有意差がみられない。「看護・介護」に関しては、サンプル数の関係で、4セル (50.0%) の期待度数が 5 未満となっており、有意確率が適切に算出できない水準になっている。

「夫婦の就業形態」が「共働き（夫婦で）」の場合について、男性と女性の家事の実施頻度の違いを分析したものが表35である。

表 35 男女の家事・育児・介護の実施頻度の比較【共働き（夫婦で）】

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
食事の したく	男性 (113)	10.6%	47.8%	27.4%	14.2%	$p < 0.001$
	女性 (142)	88.0%	9.9%	2.1%	0.0%	
食事の 後かたづけ	男性 (115)	24.3%	51.3%	17.4%	7.0%	$p < 0.001$
	女性 (142)	90.8%	7.7%	1.4%	0.0%	
掃除	男性 (115)	20.0%	53.0%	20.9%	6.1%	$p < 0.001$
	女性 (142)	78.9%	21.1%	0.0%	0.0%	
洗濯	男性 (112)	20.5%	33.9%	27.7%	17.9%	$p < 0.001$
	女性 (142)	90.1%	7.0%	2.8%	0.0%	
食材や日用品 の買い物	男性 (114)	12.3%	57.9%	21.9%	7.9%	$p < 0.001$
	女性 (142)	81.0%	16.2%	2.1%	0.7%	
ゴミ出し	男性 (114)	45.6%	26.3%	19.3%	8.8%	$p = 0.819$
	女性 (141)	39.7%	29.8%	20.6%	9.9%	
育児	男性 (60)	33.3%	46.7%	15.0%	5.0%	$p < 0.001$
	女性 (78)	94.9%	3.8%	0.0%	1.3%	
看護・介護	男性 (32)	12.5%	31.3%	40.6%	15.6%	$p = 0.042$
	女性 (32)	34.4%	37.5%	12.5%	15.6%	

「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」、「食材や日用品などの買い物」の5項目で、0.1%水準の有意差がみられる。いずれの項目でも、「いつもする」の割合が1%水準で女性の方が高く、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の割合が1%水準で男性の方が高い。「育児」でも、0.1%水準で有意差がみられ、「いつもする」の割合が1%水準で女性の方が高く、「ときどきする」、「ほとんどしない」の割合が1%水準で男性の方が高い。「看護・介護」では、5%水準の有意差がみられ、「いつもする」の割合が5%水準で女性の方が高く、「ほとんどしない」の割合が5%で男性の方が高い。「ゴミ出し」では有意差がみられない。

1)「夫婦の就業形態」の違いにかかわらず、「ゴミ出し」では男女間で実施頻度に有意な違いがみられず、2)有意確率が適切に算出可能な「ゴミ出し」以外のすべての項目で女性の実施頻度が男性に比べて有意に高かった。「夫婦の就業形態」による妻の家計への貢献度の違いが、配偶者と同居している男女の家事、育児などに与える影響は極めて限定的であること、男女間で家事分担が平等化しているのは、「ゴミ出し」のように、出勤のついでにできるような、手間も時間もかからず、スキルも必要としない項目に限られていること、が確認できる。

10. 重回帰分析の手法による総合的な分析

次に、これまで検討してきた3つの要素（性別役割イデオロギー、週あたりの勤務時間、家計の支え手からみた夫婦の就業形態）に、性別、年齢、末子の年齢（未就学かどうか）、母または配偶者の母との同居や近居の有無を独立変数として加えて、サンプル全体、女性、男性の3グループに分けて、「日常的家事の実施スコア」を従属変数とする重回帰分析を行う。

1) 日常的家事の実施頻度スコア

以下の分析では「日常的家事の実施スコア」を使用する。これは、「食事のしたく」、「食事

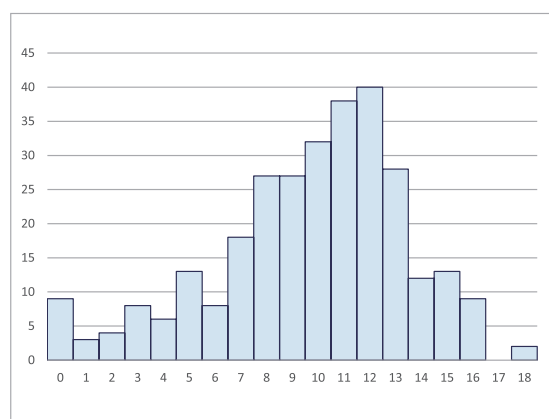


図7 家事実施スコアのヒストグラム(男性)

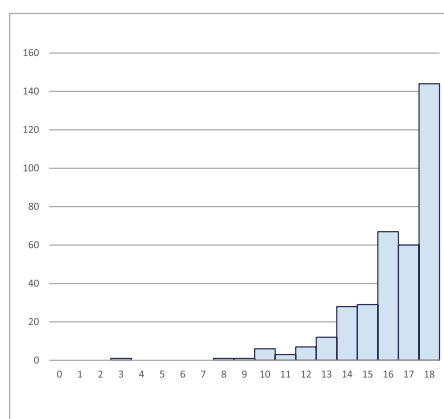


図8 家事実施スコアのヒストグラム(女性)

の後かたづけ」、「掃除」、「洗濯」、「食材や日用品の買い物」、「ゴミ出し」の6項目の日常的におこなう必要のある家事の実施頻度について、「つもする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」という回答に、順に、3、2、1、0の得点を与え、合計したものである。

男女別に集計したもののヒストグラムが図7、図8、統計量についてまとめたものが表36である。男性では、平均値が9.70、中央値が10、最頻値が12、標準偏差が3.744、歪度が-0.646と、女性に比べて、

正規分布に近い分布になっている。女性では、平均値が16.33、中央値が17、最頻値が18、標準偏差が2.067、歪度が-1.934と、実施頻度が高いものが圧倒的に多く、極端に右側に偏った分布になっている。

表 36 統計量 (男女別)

	男性	女性
平均値	9.70	16.33
中央値	10	17
最頻値	12	18
標準偏差	3.744	2.067
4分位範囲	4	2
歪度	-0.646	-1.934
尖度	0.217	5.905

2) 重回帰分析

ここまで、1) 性別役割イデオロギー説に関して、「性別役割規範」ならびに「男性の家事分担」、2) 時間制約説に関して、「週あたりの勤務時間」、3) 相対的資源説に関して、「夫婦の就労形態」に、それぞれ着目して、家事、育児、看護・介護の実施頻度との関係を確認してきた。最後に、これまで検討してきた3仮説に関わる要素に加えて、「年齢」、末子の年齢（「未就学児の有無」）、「母または配偶者の母との同居」、もしくは「近居」の有無、を独立変数として加えて、サンプル全体、男性、女性の3グループに分けて、「日常的家事の実施スコア」を従属変数とする重回帰分析をおこなう。サンプル全体の分析に関しては、さらに「性別」を独立変数に加えた分析をおこない、「性別」を独立変数に加えないものをモデル1、加えたものをモデル2と呼ぶことにする。

1) 性別役割イデオロギー説に関しては、「性別役割規範」と「男性の家事分担」の間に、比較的大きな相関が確認されており（表21）、多重共線性の問題を回避するため、表23の分析でより多くの項目と有意な相関が確認された「男性の家事分担」のみを独立変数として採用する。2) 「性別」、「未就学児」の有無、「夫婦の就労形態」、「母または配偶者の母との同居」および「近居」の有無に関しては、それぞれ、「男性」、「未就学児なし」、「男性片働き」、「同居・近居なし」を基準カテゴリーとしてダミー変数を構成する。3) 「週あたりの勤務時間」に関しては、無業者の勤務時間を0としたものを用いる。4) 「男性の家事分担」に関しては、男性と女性で、逆向きの影響を及ぼすことが予想されるため、サンプル全体の分析に際しては、女性の数値を逆転させたものを用いる。5) 「夫婦の就労形態」に関しては、男性と女性で効果が異

なることが予想されるため、サンプル全体の分析には投入しない。

モデル1、モデル2について重回帰分析の結果をまとめたものが表37、表38である。

表37 「日常的家事の実施スコア」を従属変数とした回帰分析の推定結果（モデル1）

		非標準化係数	標準誤差	標準化係数	VIF
定数		20.643 ***	1.148		
年齢		-0.034 *	0.017	-0.108	2.147
男性の家事分担への意識（男女得点逆転）		-2.066 ***	0.152	-0.513	1.057
週あたりの平均勤務時間		-0.071	0.046	-0.064	1.290
未就学児の有無	なし（ref）				
	あり	0.244	0.551	0.021	1.728
同居・近居	同居・近居なし（ref）				
	同居（＋近居を含む）	-0.740 *	0.355	-0.082	1.155
	近居のみ	-0.074	0.508	-0.006	1.260
自由度調整済み決定係数		0.290 ***			
度数		531			

***p < 0.001 **p < 0.01 *p < 0.05

表38 「日常的家事の実施スコア」を従属変数とした回帰分析の推定結果（モデル2）

		非標準化係数	標準誤差	標準化係数	VIF
定数		6.322 ***	1.196		
性別	男性（ref）				
	女性	8.141 ***	0.448	0.953	3.346
年齢		0.006	0.013	0.018	2.205
男性の家事分担への意識（男女得点逆転）		1.040 ***	0.208	0.258	3.244
週あたりの平均勤務時間		0.024	0.037	0.022	1.317
未就学児の有無	なし（ref）				
	あり	0.873 *	0.433	0.076	1.739
同居・近居	同居・近居なし（ref）				
	同居（＋近居を含む）	-0.740 **	0.278	-0.082	1.155
	近居のみ	-0.116	0.399	-0.009	1.260
自由度調整済み決定係数		0.564 ***			
度数		531			

***p < 0.001 **p < 0.01 *p < 0.05

モデル1、モデル2ともにF検定の結果0.1%水準で統計的に有意なモデルとなっている。独立変数に「性別」を投入しなかったモデル1は、サンプル全体の「日常的家事の実施スコア」の分散の29.0%が説明可能で、「男性の家事分担」が0.1%水準、「年齢」と「母または配偶者の母との同居」が5%水準で、統計的に有意な影響を与えている。「性別」を追加で投入したモデル2では、56.4%が説明可能で、「性別」と「男性の家事分担」が0.1%水準、「母または配偶

者の母との同居」が1%水準「未就学児あり」が5%水準で、有意な影響を与えている。VIFの値が著しく大きな独立変数はみられず、多重共線性のおそれはないと考えられる。

モデル1とモデル2を比較すると、1) モデル2の方が説明能力が高く、2) いずれのモデルでも有意な独立変数になっている「男性の家事分担」の非標準化係数、標準化係数の符号が逆転している。

モデル1、モデル2では、「男性の家事分担」の得点を男女で逆転したものを投入している。男性の場合は、男性の家事分担に関して「積極的にするほうがよい」という意識であれば家事の実施頻度が高まり、「するべきではない」という意識であれば低下することが予想される。一方、女性の場合は、男性は家事分担を「積極的にするほうがよい」という意識であれば家事の実施頻度が低下し、「するべきではない」という意識であれば高まることが予想される。モデル2では予想通りの効果が、モデル1では予想と反対の効果が確認されたことになる。男性よりも女性の方が「男性の家事分担」を積極的に支持しているものの割合が高く(表20)、「男性の家事分担」の得点を男女で逆転させているため、そうした女性で「男性の家事分担」の得点は低くなる。同時に、ほとんどの家事で男性よりも女性の実施頻度が遥かに高い(表7)。「性別」を説明変数に投入していないモデル1では、その影響で非標準化係数、標準化係数がマイナスの値をとり、「性別」投入したモデル2では、そうした影響が除去されるため、非標準化係数、標準化係数がプラスの値をとるのだと考えられる。

説明能力が高く、モデルとしての適合性も高そうなモデル2では、「男性の家事分担」に関して予想通りの影響が確認され(性別役割イデオロギー説)、それに加えて、未就学の子ども

表 39 「日常的家事の実施スコア」を従属変数とした回帰分析の推定結果 (男性)

		非標準化係数	標準誤差	標準化係数	VIF
定数		5.872 *	2.621		
年齢		-0.017	0.027	-0.066	2.317
男性の家事分担への意識		1.317 **	0.428	0.221	1.147
週あたりの平均勤務時間		0.088	0.088	0.070	1.122
未就学児の有無	なし (ref)				
	あり	1.377	0.817	0.156	1.925
夫婦の働き方	男性片働き (ref)				
	共働き (男性主・女性副)	-0.360	0.722	-0.050	2.242
	共働き (夫婦で)	1.302	0.702	0.187	2.276
同居・近居	同居・近居なし (ref)				
	同居 (+ 近居を含む)	-1.257 *	0.531	-0.171	1.160
	近居のみ	-0.491	0.787	-0.046	1.195
自由度調整済み決定係数		0.168 ***			
度数		186			

***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

がいると家事の実施頻度が高まること（ニーズ説）、「母または配偶者の母との同居」によって低下すること（代替資源説）、も確認されたことになる。上記に加えて「性別」も有意な影響を与えており、標準化係数を比較すると絶対値が格段に大きいのは「性別」である。これまで提案されてきた主要な5つの仮説（性別役割イデオロギー説、時間制約説、相対的資源説、ニーズ説、代替資源説）について、今回の分析に投入した独立変数の影響を排除したうえで、「男性である」、「女性である」といった端的な事実の説明能力が突出して高いという結論が総合的な分析から得られたことになる。

男性のみ、女性のみを対象にした重回帰分析の結果をまとめたものが表39、表40である。

男性のみを対象とした分析では、「日常的家事の実施頻度」の分散の16.8%が説明可能で、F検定の結果0.1%水準で有意なモデルとなっている。「男性の家事分担」が1%水準、「母または配偶者の母との同居」が5%水準で、統計的に有意な影響を与えている。家事分担の意識が高い男性ほど、実際に家事実施の頻度が高まるという表23で確認された傾向は、今回の分析に投入した他の変数の影響を取り除いても成立していることになる。「母または配偶者の母との同居」によって男性の家事実施頻度が低下することも確認された。表22で確認されているように、高齢の女性ほど男性の家事分担に否定的な傾向があり、同居によってその影響を受けることになるのではと推察される²⁹⁾。

女性のみを対象とした分析では、「日常的家事の実施頻度」の分散の3.7%が説明可能で、F検定の結果5%水準で有意なモデルとなっている。男性のみを対象とした分析に対して、著しく説明能力が低くなっているが、図8のヒストグラムに示されているように、「日常的家事の

表 40 「日常的家事の実施スコア」を従属変数とした回帰分析の推定結果（女性）

		非標準化係数	標準誤差	標準化係数	VIF
定数		15.837 ***	1.363		
年齢		0.020	0.015	0.120	1.926
男性の家事分担への意識		-0.061	0.233	-0.017	1.049
週間あたりの平均勤務時間		-0.129 *	0.051	-0.221	1.869
未就学児の有無	なし (ref)				
	あり	-0.103	0.407	-0.022	1.764
夫婦の働き方	男性片働き (ref)				
	共働き (男性主・女性副)	0.341	0.528	0.085	4.176
	共働き (夫婦で)	0.682	0.577	0.173	5.221
同居・近居	同居・近居なし (ref)				
	同居 (+近居を含む)	-0.303	0.297	-0.073	1.239
	近居のみ	0.562	0.371	0.112	1.336
自由度調整済み決定係数		0.037 *			
度数		234			

***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

実施スコア」に関して、高得点の女性が圧倒的に多いことも影響していると考えられる。「週あたりの勤務時間」だけが5%水準で有意で、勤務時間の長い女性ほど家事の実施頻度が低下する傾向が確認できる。

11. まとめ

上野（1990）は、誰がどれだけ家事を実施するかは、最終的な「家庭責任」が誰に帰属されるかに規定されると30年以上前に喝破していたが、その構造は依然として変わっていないようにみえる。女性が家事、育児、介護の最終的な責任者であるという考え方が根強い現状では、「女性である」という事実が、そのまま家事の実施頻度の高さにつながってしまう。表38に示されるように、「性別」という要素を独立変数に加えると、男女の「日常的家事の実施スコア」の5割以上が説明可能になる。男性のみ、女性のみを対象を限定した分析では、当然ではあるが「性別」という要素を独立変数に用いることはできない。こうした分析では、これまで提案されてきた主要な規定要因に関する仮説のほとんどを動員しても、家事実施スコアの16.8%、3.7%しか説明できない。

性別役割イデオロギー説に関する分析からは、固定的な性別役割分業に対して、男性が否定的になれば、多くの家事で実施頻度が増加するのに対して、女性が否定的な意識を持っても、ほとんど実施頻度に影響がみられない、という極めて対照的な影響関係が検証された（表23）。最終的な「家庭責任」が一方的に女性に帰属されている限り、男性は家事を「手伝う側」、「協力する側」であり、女性は「手伝ってもらう側」、「協力してもらう側」ということになる。表23にみられる対照的な影響関係は、男性が家事や育児に多少とも積極的にかかわれば、「理解のあるやさしい旦那さん」、「協力的で素敵なパパ」として賞賛されるのに対して、女性は家事、育児、介護をやるのが当たり前で、少しでも消極的な態度をとれば、「手抜きをするダメな奥さん」、「冷淡でひどいママ」としてバッシングされるという対照的な扱いをうけることを反映していると考えることができる。パートナーである男性が家事、育児、介護を実施しない（できない）のなら、そして、誰かが不払い労働としてそれを実施せざるをえないのなら、女性がする以外に選択肢がないという構造にはまり込むことになる。こうした構造の下では、女性の家事分担に関する平等志向の強さが、女性の家事実施頻度を低減させることは困難である。食事の後かたづけを一切おこなわずに、日常生活を継続することは不可能であろう。やがてシンクに汚れた食器が積み上がり、食事を盛る容器が底をつく。こうした事態を回避するには、男女のどちらかが後かたづけをせざるをえなくなる。最終的な「家庭責任」が女性に帰属されており、女性自身もそうした通念に配慮せざるをえないとすれば、不本意ながらも鬱屈した思いを抱きつつ、例えば子どものために、食器を洗うことになるのは、女性の側なのではないだろうか³⁰⁾。

男性の平等志向の強さは、男性の家事の実施頻度を向上させはするが、時間制約説に関する

分析からは、実施頻度が高まるといっても、勤務時間の長さに影響されるレベルには達していないことが推察される(表26、27)。表27からは、仕事で忙しい女性が実施頻度を減らせるのは「ゴミ出し」に限られることが確認できるが、その理由として「ゴミ出し」は男女の実施頻度の差が小さく、男性による実施を期待できるからであることが推察される。

相対的資源説に関する分析からは、「男性片働き」に比べて「共働き(夫婦で)」で、男性の「食事のしたく」と「洗濯」の実施頻度が高まることが確認されるが(表30)、女性の実施頻度を低減させるレベルには達していないことも確認される(表31)。男性の実施頻度が、女性のそれに追いつく項目は、実施に要する時間的なコストがきわめて小さく、ほとんどスキルも要さない「ゴミ出し」のみに限られる。

総合的な分析(表38)からは、女性の日常的な家事の実施頻度を高めているのが、「女性である」という身もふたもない理由であるという構造が透けてみえる。

表7にみられる男女間の圧倒的な実施頻度の格差は、このような構造の下に生み出されているのだと考えられる。

男性の家事実施頻度の向上に関して、今回の分析からは、男性の平等意識の促進が有効であることが確認された。「日常の家事の実施スコア」を説明する要因の中で、「性別」が突出して説明能力が高いという事実からは、早期からのジェンダー平等教育の必要性が示唆される。家事、育児、介護の最終責任が一方的に女性に帰属されるという構造そのものを変革することが最終的な目標になる。一方で、現状は、男女平等に目覚めた「協力的な」男性が、ようやく家事の「お手伝い」を始めたといった段階にとどまっている。男性が「手伝う側」で、女性が「手伝ってもら側」であるといったアンコンシャスバイアスは無根拠な決めつけであり、そのことにセンシティブな教育が必要とされる。他方で、「お手伝い」を始めた男性には、「おだてて、どんどん木に登ってもらう」といったアプローチが有効かもしれない。性別役割規範をはじめとするジェンダーバイアスは、さまざまな経路を通して、日常的に刷り込まれ続けるため、容易に消し去ることは困難である。意識改革に向けては、長期的なビジョン(戦略)と短期的なアプローチ(戦術)の関係を明確に意識しながら、多角的で継続的な取り組みを根気よく続けていくことが必要とされる。

注

- 1) 総務省「平成 27 年国勢調査」
- 2) 総務省「平成 27 年国勢調査」
- 3) 総務省「平成 27 年国勢調査」
- 4) 総務省「平成 24 就業構造基本調査」
- 5) 総務省「平成 28 年社会生活基本調査」
- 6) 総務省「平成 28 年社会生活基本調査」

- 7) 総務省「平成 27 年国勢調査」
- 8) 福井県「令和 2 年度版 男女共同参画年次報告書」、総務省「地方公共団体の議会の議員および長の所属党派別人員調等」
- 9) 福井県「令和 2 年度版 男女共同参画年次報告書」、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
- 10) 塚本 (2011c) を参照。
- 11) 論文検索サイト CiNii で、1997 年から 2014 年までの 18 年間について、「共働き」「家事労働」「家事分担」「アンパイドワーク」「生活時間」「性別役割分業」「家事」「夫婦関係」「育児支援」「夫婦」をキーワードに検索をおこない、得られた 17 編の文献を精査したものである。
- 12) 福井県は、一般世帯に占める三世帯同居の比率が 15.0% と全国平均の 5.7% を大きく上回り、全国 2 位となっており (平成 27 年国勢調査)、代替資源説に示されているように、家事労働の分担が夫婦間で完結するとは限らないことから、このような尋ね方を採用した。
- 13) 従属変数として、トータルでみた日常的な家事の実施頻度スコアを採用するのは、8 種類の家事の実施頻度に関する回答が、そのままでは 4 段階の順序尺度 (質的データ) であり、回帰分析の従属変数として適切とはいえないという、統計処理上の理由による。
- 14) 性別に関して、「その他」という回答が 0.3% (2 人) みられたが、度数の関係で統計的な分析の組上に載せることができないため、分析からは外している。
- 15) 塚本 (2004)、塚本 (2011a)、塚本 (2016) を参照。
- 16) クロス集計に基づく有意差に関する本文中の記述は、残差分析によるものであり、以下でも同様である。
- 17) 2015 年調査の段階では、性別を尋ねる質問への回答選択肢に「その他」という項目は用意されていなかった。
- 18) 2015 年調査では、家事の実施頻度に関して、「食材や日用品の買い物」について尋ねていない。
- 19) 福井県 H P『共家事 (トモカジ) 促進キャンペーンを実施します!』http://www2.pref.fukui.lg.jp/press/view.php?cod=Mf021d1635830098Nb&ctg_cod=pctg1001 (2022.9.20 参照)
- 20) 福井市 H P『夫婦で納得! 「家事・育児シェア」見える化シート』<https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/jinken/danjyo/mieruka.html> (2022.9.20 参照)
- 21) 以下の分析において、相関係数などの算出にあたって、年齢に関しては、調査票への記入を求めている令和 2 年 4 月 1 日現在の満年齢をそのまま使用し、家事、育児、介護・看護の実施頻度については、「いつもする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の順に、3、2、1、0 の得点を与えたものを使用する。
- 22) 内閣府「令和元年男女共同参画社会に関する世論調査」
- 23) 以下の分析において、相関係数などの算出にあたって、「性別役割規範」については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」の順に、「男性の家分担加」については、「積極的にするほうがよい」、「なるべくするほうがよい」、「あまりしないほうがよい」、「するべきでない」の順に、4、3、2、1 の得点を与えたものを使用する。
- 24) 「性別役割規範」に否定的で、「男性の家事分担」に肯定的であるほど、女性の「育児」の実施頻度が高いという相関は奇妙で、年齢の若い女性ほど「育児」の実施頻度が高いこと (表 8)、年齢の若い女性ほど「性別役割規範」に否定的で、「男性の家事分担」に肯

			育児
女性	性別役割規範 への賛否	相関係数	-0.131
		有意確率 (両側)	0.116
		度数	143
	男性の家事分担 への意識	相関係数	0.003
		有意確率 (両側)	0.968
		度数	143

定的な傾向があること（表 22）、による疑似相関が疑われる。年齢を制御変数にして、「性別役割規範」ならびに「男性の家事分担」と「育児」の偏相関分析を行うと、女性の相関は有意でなくなる。

25) 「5 時間未満」、「5 ～ 10 時間未満」、「10 ～ 15 時間未満」、「15 ～ 20 時間未満」、「20 ～ 25 時間未満」、「25 ～ 30 時間未満」、「30 ～ 35 時間未満」、「35 ～ 40 時間未満」、「40 ～ 48 時間未満」、「48 ～ 54 時間未満」、「54 時間以上」の 11 段階で回答を得ている。相関係数などの算出には、順に 1 から 11 までの得点を与えたものを使用する。

26) 表 26 の分析では無業者の勤務時間に 0 を得点として与えている。

27) 「週あたりの勤務時間」が長いほど、「洗濯」や「育児」の実施頻度が高いという相関は奇妙で、年齢が若いほど「週あたりの勤務時間」が長く（表 25）、年齢が若い男性ほど「洗濯」の実施頻度が高く、年齢が若い女性ほど「育児」の実施頻度が高いこと（表 8）による疑似相関が疑われる。年齢を制御変数にした偏相関分析をおこなうと相関は有意でなくなる。

			洗濯
男性	週あたりの勤務時間	相関係数	0.112
		有意確率（両側）	0.057
		度数	289

28) 偏相関係数は 0.139 と小さいが、5 % 水準で有意な正の相関を示す。「週あたりの勤務時間」が長いほど、「洗濯」の実施頻度が高いという奇妙な相関がみられることになる。「洗濯」の実施に関し

			育児
女性	週あたりの勤務時間	相関係数	$r < 0.001$
		有意確率（両側）	0.999
		度数	361

ては、洗い物を洗濯機に投入する、洗濯機を回す、洗濯ものを干す、洗濯ものを取り込む、洗濯ものをたたむ、たたんだ洗濯物を収納する、といった一連の工程が含まれる。このうち、洗い物を全自動洗濯機に投入し始動スイッチを押すだけなら、ほとんど時間も手間もスキルも必要としない作業になる。「洗濯」として認識されている工程がどの範囲なのかを確認することが課題となる。

29) 夫婦間の家事分担に関して、「夫に洗濯物を干してもらおうと、姑が可哀そうというので頼みにくい」といった女性の声や「母が嫌な顔をするので、家事を手伝いにくい」といった男性の声を耳にすることがある。

30) 夫婦で意地を張り合って家事を放棄し続けた場合、子どもに対するネグレクトになってしまう可能性もあるが、そうしたケースで強くバッシングされるのもやはり女性（母親）なのではないだろうか。

参考文献

- 上野千鶴子（1990）『家父長制と資本主義 マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店
- 裴智恵（2009）「日本と韓国における男性の育児参加」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第 68 号：59-73
- 稲葉昭英（1998）「どんな男性が家事・育児をするのか？－社会階層と男性の家事・育児参加－」『現代日本社会階層調査研究資料集：1995 年 SSM 調査報告書』4：467-508
- 岩井紀子（1997）「夫の家事分担に関する日米比較研究－N F H S と神戸調査」石原邦雄（研究代表者）『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の比較研究－米国 N S F H 調査データの利用を通して－』29-44
- 貴志倫子・平田道憲（1999）「夫婦の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響」『日本家政学会誌』50(9)：915-924
- 久保桂子（2009）「フルタイム共働き夫婦の家事分担と性別意識」『千葉大学教育学部研究紀要』第 57 号：

275-302

久保桂子 (2012)「共働き夫婦における親族の育児支援と夫の育児参加－子どもの病気時の育児を中心に－」『日本家政学会誌』63(7)：369-378

久保桂子 (2014)「共働き夫婦の夫の家庭生活への関与を妨げる仕事の状況」『千葉大学教育学部研究紀要』第 62 号：271-276

工藤寧子 (2015)「夫婦の家事分担に関する文献レビュー」『東北女子大学・東北女子短期大学紀要』第 54 号：58-64

Shelton, B. A. and Jhon, D. (1996) The Division of Household Labor. *Annual Review of Sociology*, 22 : 299-322.

総務省統計局 (2013)『平成 24 年就業構造基本調査の概要、結果等』

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index2.html> (2022.9.20 参照)

総務省統計局 (2017)『平成 27 年国勢調査 調査の結果』

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html> (2022.9.20 参照)

総務省統計局 (2017)『平成 28 年社会生活基本調査の結果』

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.htm> (2022.9.20 参照)

高橋桂子 (2007)「既婚女性の就業選択と性別役割意識」『日本家政学会誌』58(11)：709-718

高橋桂子 (2011)「仕事と家庭の葛藤が転職意識に与える影響：共分散構造分析による検討」『経営行動科学学会年次大会：発表論文集』14：128-133

塚本利幸 (2004)「男女間の家事分担と地域特性に関する考察－女性就業率高位の福井県を事例として－」『日本ジェンダー研究』第 7 号：29-41

塚本利幸 (2011a)「男女間の家事分担の規定要因に関する考察－女性就業率高位の福井県を事例として－」『福井県立大学論集』第 37 号：41-58

塚本利幸 (2011b)「子育てに関するジェンダー意識－女性就業率高位の福井県を事例として－」『福井県立大学論集』第 37 号：59-72

塚本利幸 (2011c)「女性の方針決定過程への関与と時間的な制約の関係についての考察－女性就業率高位の福井県を事例として－」『日本ジェンダー研究』第 14 号：49-61

塚本利幸 (2012)「ボランティア活動参加とジェンダー」『日本ジェンダー研究』第 15 号：65-79

塚本利幸 (2016)「配偶者と同居している男女の家事実施の規定要因に関する考察－女性就業率高位の福井県を事例として－」『日本ジェンダー研究』第 19 号：87-104

塚本利幸 (2017)「女性活躍社会のイメージ－誰がどのようにイメージしているのか－」『日本ジェンダー研究』第 20 号：27-39

内閣府 (2019)『「男女共同参画社会に関する世論調査」の概要』

<https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-danjo/gairyaku.pdf> (2022.9.20 参照)

永井暁子 (2001)「夫の育児遂行の要因」岩井紀子編『現代日本の夫婦関係』家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No2-3：185-196

西川真規子 (2002)「夫婦の労働供給に関する一考察－JGSS-2000 データによる検討－」『JGSS 研究論文集[1] 日本版 General Social Surveys 研究論文集 1 (東京大学社会科学研究所資料第 20 集)』：33-44

平田道憲 (2007)「共働き世帯と非共働き世帯の夫婦のワーク時間の時系列変化－家族類型からみた分析－」『広島大学大学院教育研究紀要 第二部 文化教育開発関連領域』第 56 号：, 297-302

福井県 (2020)『令和 2 年度版 男女共同参画年次報告書』

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/joseikatuyaku/danjyo/danjonenji_d/fil/017.pdf (2022.9.20 参照)

松田茂樹・鈴木征男 (2002)「夫婦の労働時間と家事時間の関係－社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規程要因分析－」『家族社会学研究』13(2)：521-528